

# 安芸市民病院事業会計

## 1 業務の状況

### (1) 診療科目数及び病床数

令和3年度末の診療科目数は6科で、病床数は140床（一般病床80床、療養病床60床）である。

資料編  
P132-133

令和3年度末の診療科目数及び病床数は、令和2年度末と同数である。

### (2) 患者数

年間患者延数は9万6,316人で、その内訳は入院が4万8,753人、外来が4万7,563人となっている。

資料編  
P132-133

令和3年度の年間患者延数は、令和2年度と比べて、入院患者延数が347人、外来患者延数が1万3,426人、いずれも増加している。

入院・外来別の過去5年間の推移は、第1図及び第2図のとおりである。

### (3) 病床利用率

病床利用率は95.4%となっている。

資料編  
P132-133

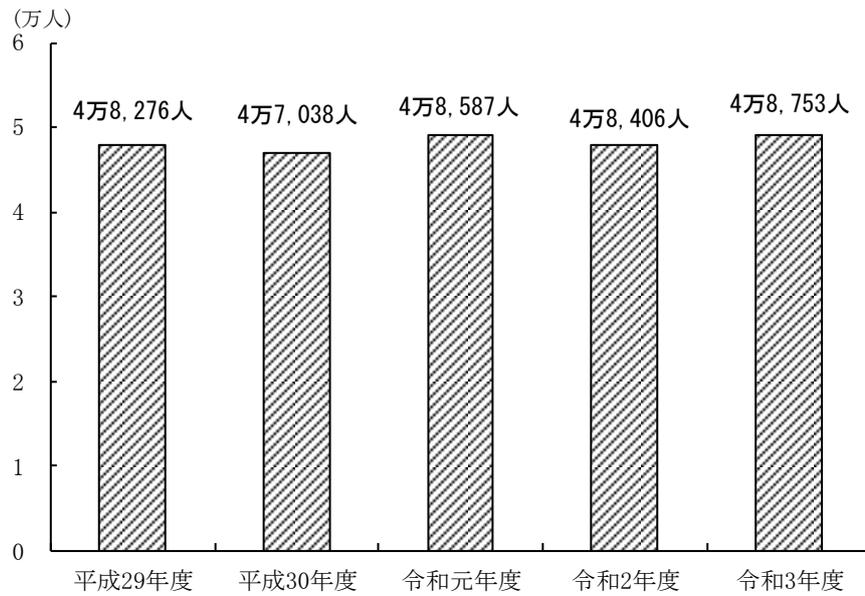
令和3年度の病床利用率は、令和2年度と比べて、入院患者延数の増により0.7ポイント上昇している。

病床利用率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

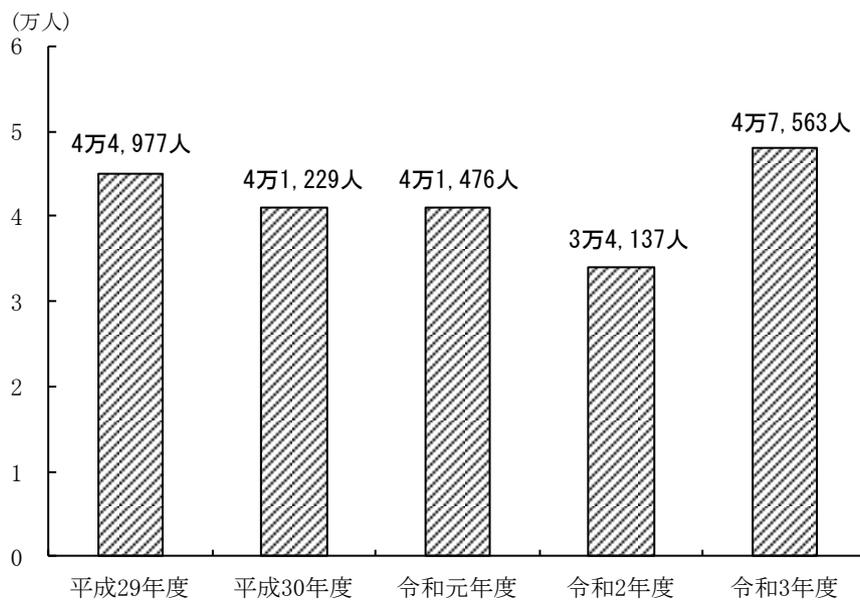
第1表 業務の状況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増減率 (%)
診療科目数	科	6	6	0	0.0
病床数	床	140	140	0	0.0
年間患者延数	人	9万6,316	8万2,543	1万3,773	16.7
入院	人	4万8,753	4万8,406	347	0.7
外来	人	4万7,563	3万4,137	1万3,426	39.3
1日平均患者数					
入院	人	134	133	1	0.8
外来	人	195	141	54	38.3
病床利用率	%	95.4	94.7	0.7	—
平均在院日数	日	45.3	42.2	3.1	7.3

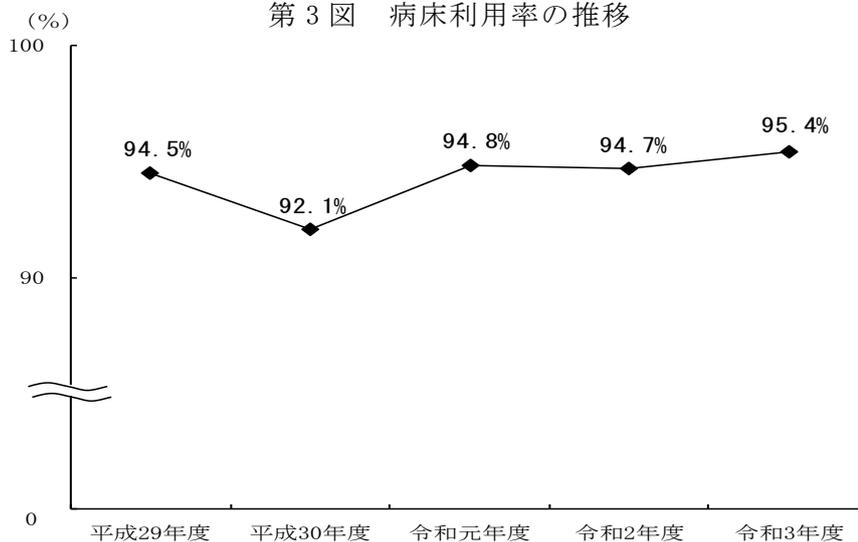
第1図 年間入院患者延数の推移



第2図 年間外来患者延数の推移



第3図 病床利用率の推移



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 21億2,427万円で、予算額を 4,731万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 21億2,546万円で、不用額 4,492万円となっている。

#### ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として医業外収益であり、これは、負担金交付金が見込みを下回ったことなどによるものである。

第2表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 △ 減 (B - A)
	億 万円	億 万円	万円
医 業 収 益	19 3744	19 4527	783
入 院 収 益	14 1413	14 1383	△ 29
外 来 収 益	4 2688	4 3126	438
そ の 他 医 業 収 益	9643	1 0017	373
医 業 外 収 益	2 3296	1 7757	△ 5539
負 担 金 交 付 金	9332	6897	△ 2435
長 期 前 受 金 戻 入	3957	4048	90
そ の 他	1 0006	6811	△ 3195
特 別 利 益	117	142	24
計	21 7159	21 2427	△ 4731

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

#### イ 収益的支出

不用額の主なものは医業費用であり、これは、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への政策的医療等交付金が見込みを下回ったことなどによる経費の執行残等である。

第3表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A - B)
	億 万円	億 万円	万円
医 業 費 用	21 3133	20 9395	3738
給 与 費	1146	717	429
経 費	20 3085	19 9979	3105
減 価 償 却 費	8601	8601	0
資 産 減 耗 費	300	96	203
医 業 外 費 用	3105	2944	160
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2231	2071	160
そ の 他	873	873	0
特 別 損 失	300	206	93
予 備 費	500	0	500
計	21 7038	21 2546	4492

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 1億1,406万円で、予算額を 7,750万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 2億3,510万円で、不用額 3万円となっている。

資料編  
P138-139

### ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、企業債であり、これは、建設改良費が執行されたものの、起債の時期が翌年度になったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	万円
企 業 債	7750	0	△ 7750
負 担 金	1 1406	1 1406	0
計	1 9156	1 1406	△ 7750

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

### イ 資本的支出

建設改良費は、建物及び構築物の建設改良工事や医療機器及び備品の購入の経費である。令和3年度においては、病棟新築その他整備事業に伴う基本・実施設計業務を行っている。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、改良費の執行残(3万円)である。

第5表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	万円	万円
建 設 改 良 費	7750	7746	—	3
企 業 債 償 還 金	1 5764	1 5764	—	0
計	2 3514	2 3510	—	3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源及び損益勘定留保資金

資本的収入の決算額 1億1,406万円から資本的支出の決算額 2億3,510万円を差し引いた収支不足額は、1億2,104万円となる。これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12万円並びに過年度分損益勘定留保資金 7,092万円のうち 4,351万円で補填し、なお不足する額 7,740万円については、当年度同意済企業債未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

なお、過年度分損益勘定留保資金の残高（2,740万円）と内部留保した当年度分損益勘定留保資金 4,402万円を合わせると年度末の損益勘定留保資金は 7,143万円となっている。

第 6 表 補填財源及び損益勘定留保資金の状況

当年度分 (令和3年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	過年度分 (令和2年度末) 損益勘定 留保資金	うち、補填 財源使用額	令和3年度 同意済企業債 未発行分	補填財源 使用額	当年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金	令和3年度末 損益勘定 留保資金
(A)	(B)	(B')	(C)	(D=A+B'+C)	(E)	(B-B'+E)
万円	万円	万円	万円	億 万円	万円	万円
12	7092	4351	7740	1.2104	4402	7143

### 消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 同意済企業債未発行分について

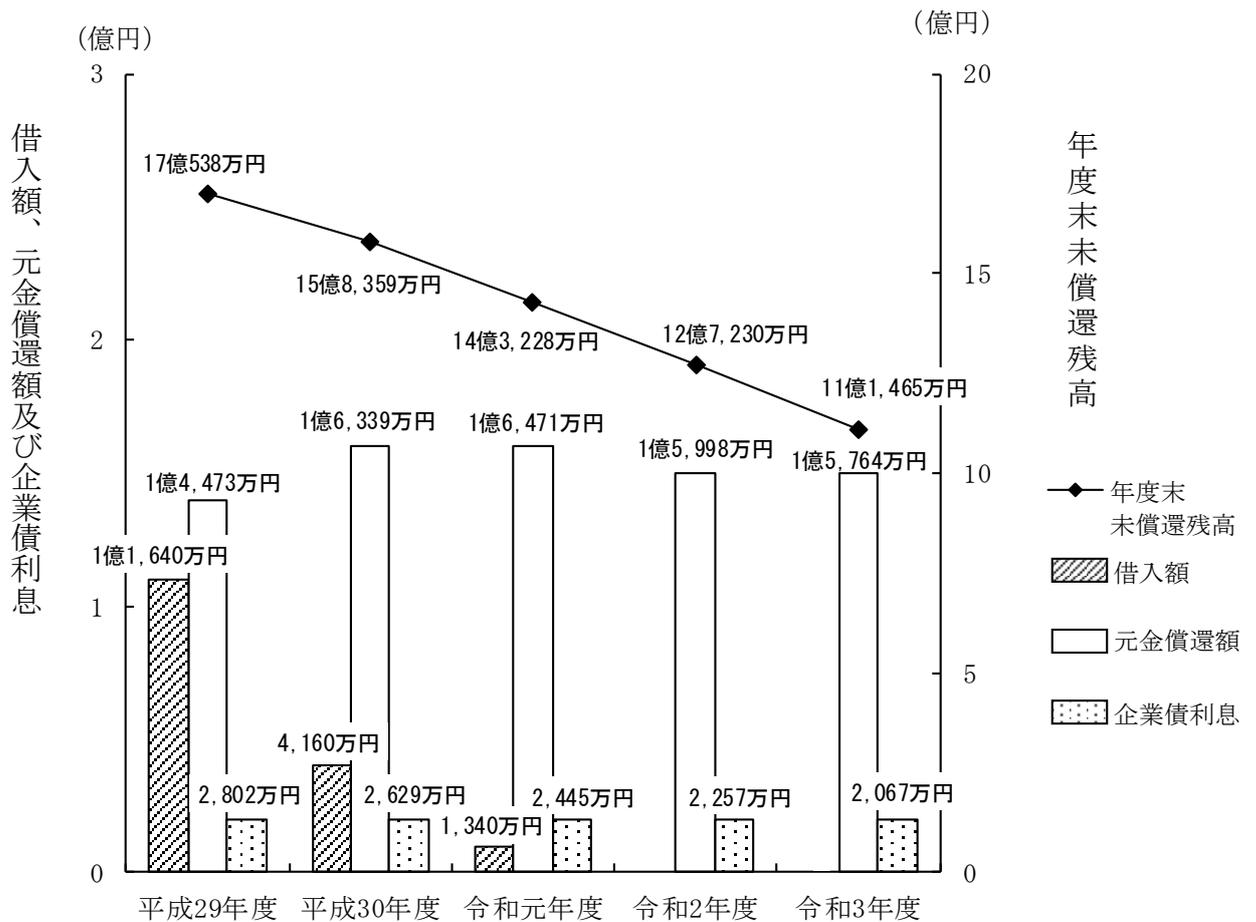
当該年度において起債の同意があった企業債で、予算執行済とした建設改良費の財源に充てるもののうち未発行のものをいう。

### (3) 企業債の状況

企業債を1億5,764万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は11億1,465万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和3年度末の企業債未償還残高は、令和3年度においては借入額が発生せず、償還のみであったことにより、令和2年度と比べて1億5,764万円減少している。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(4) 一般会計からの繰入状況

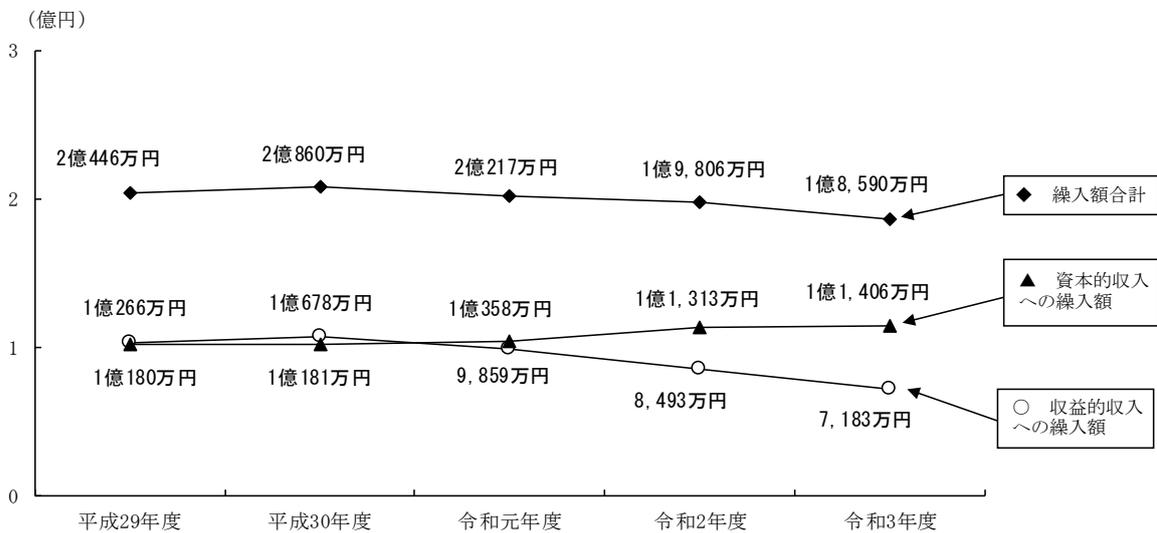
繰入額の合計は 1億8,590万円で、収益的収入へ 7,183万円、資本的収入へ 1億1,406万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは、救急医療に要する経費等、診療収入として患者等に負担させるのは適当ではない経費、特殊な医療に要する経費等、能率的な経営を行っても採算をとることが困難であると認められる経費などについて、負担金として一定の基準に基づき繰り入れられている。

令和3年度の繰入額は、収益的収入への繰入額が 1,310万円減少し、資本的収入への繰入額が 93万円増加したことにより、令和2年度と比べて 1,216万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第 5 図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和3年度	令和2年度	増△減
		億 万円	億 万円	万円
収益的収入への繰入額				
負担金	救急医療に係る収支不足額	286	303	△ 17
	特殊医療に係る収支不足額	4609	5709	△ 1099
	企業債利息	2067	2257	△ 190
	その他	220	222	△ 2
計		7183	8493	△ 1310
資本的収入への繰入額				
負担金	企業債元金償還金	1 1406	1 1313	93
計		1 1406	1 1313	93
合 計		1 8590	1 9806	△ 1216

### 3 経営成績

#### (1) 収支の状況

収益は 21億1,507万円、費用は 21億1,638万円で、その結果、収支は 130万円の純損失となっている。

資料編  
P 136-137

#### ア 収益

令和3年度の収益は、令和2年度と比べて 4,935万円、2.4%増加している。これは、主として、外来収益の増による診療収入の増により医業収益が増加したことによるものである。

#### イ 費用

令和3年度の費用は、令和2年度と比べて 5,281万円、2.6%増加している。これは、主として、診療収入の増に伴う指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金の増等による経費の増により医業費用が増加したことによるものである。

#### ウ 損益

令和3年度の収支は、令和2年度が純利益 215万円であったのに対し、130万円の純損失に転じている。

第7表 損益計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	万円	%
医 業 収 益	19 3636	18 5026	8609	4.7
診 療 収 入	18 4503	17 7782	6721	3.8
入 院 収 益	14 1377	14 0905	471	0.3
外 来 収 益	4 3126	3 6876	6249	16.9
一 般 会 計 負 担 金	286	303	△ 17	△ 5.8
そ の 他	8846	6939	1906	27.5
医 業 外 収 益	1 7729	2 1340	△ 3610	△ 16.9
一 般 会 計 負 担 金	6897	8189	△ 1292	△ 15.8
長 期 前 受 金 戻 入 他	4048	4726	△ 678	△ 14.4
そ の 他	6784	8423	△ 1639	△ 19.5
特 別 利 益	141	205	△ 63	△ 31.1
計 (A)	21 1507	20 6572	4935	2.4
費 用				
医 業 費 用	20 9360	20 4030	5330	2.6
給 与 費	717	872	△ 155	△ 17.8
経 費	19 9945	19 3428	6517	3.4
減 価 償 却 費	8601	9729	△ 1127	△ 11.6
そ の 他	96	—	96	—
医 業 外 費 用	2071	2262	△ 191	△ 8.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2071	2262	△ 191	△ 8.4
特 別 損 失	206	63	142	222.7
計 (B)	21 1638	20 6356	5281	2.6
純利益 (△純損失) (A - B)	△ 130	215	△ 346	—

(注) 診療収入＝入院収益＋外来収益

[参考]

第7-2表 費用の内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		増△減 万円	対前年度 増減率 %
	億	万円	億	万円		
給 与 費	11	6099	11	2825	3274	2.9
材 料 費	2	2972	2	3265	△ 293	△ 1.3
薬 品 費	1	3215	1	2954	260	2.0
診 療 材 料 費		8870		9426	△ 555	△ 5.9
医 療 消 耗 備 品 費		885		884	0	0.1
経 費	5	5394	5	0666	4728	9.3
光 熱 水 費		5181		4763	417	8.8
委 託 料	2	6732	3	0574	△ 3841	△ 12.6
修 繕 費		1440		817	623	76.2
そ の 他	2	2039	1	4510	7528	51.9
減 価 償 却 費		8601		9729	△ 1127	△ 11.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2071		2262	△ 191	△ 8.4
そ の 他		6499		7607	△ 1108	△ 14.6
計	21	1638	20	6356	5281	2.6

(注) この表は、第7表の費用について、指定管理者である一般社団法人広島市医師会が指定管理業務に係る支出状況を広島市へ報告するために作成した収支決算書に基づき、広島市が一般社団法人広島市医師会に支出した指定管理料（経費の一部 19億9,448万円）を該当科目に配分し直したものである。

なお、経営成績の比較・分析に当たっては、この数値により行っている。

## (2) 収益について

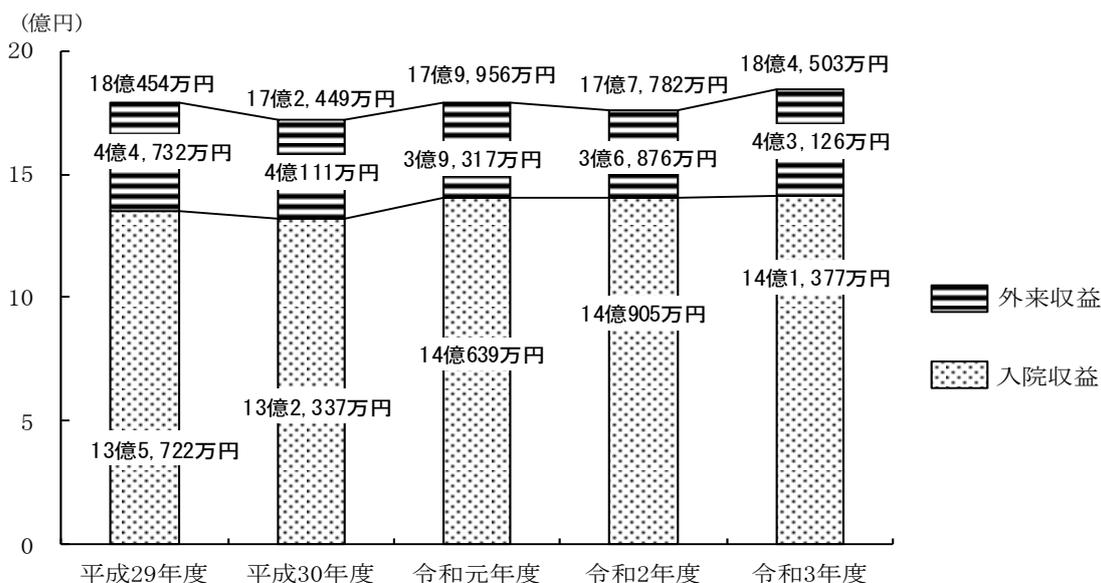
### ア 診療収入の状況

診療収入は、平成30年7月豪雨災害の影響のあった平成30年度を除き、18億円前後で推移している。

資料編  
P 136-137

令和3年度の診療収入は、令和2年度と比べて6,721万円(3.8%)増加している。これは、主として、外来収益が6,249万円(16.9%)増加したことによるものである。

第6図 診療収入の推移



(注) 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

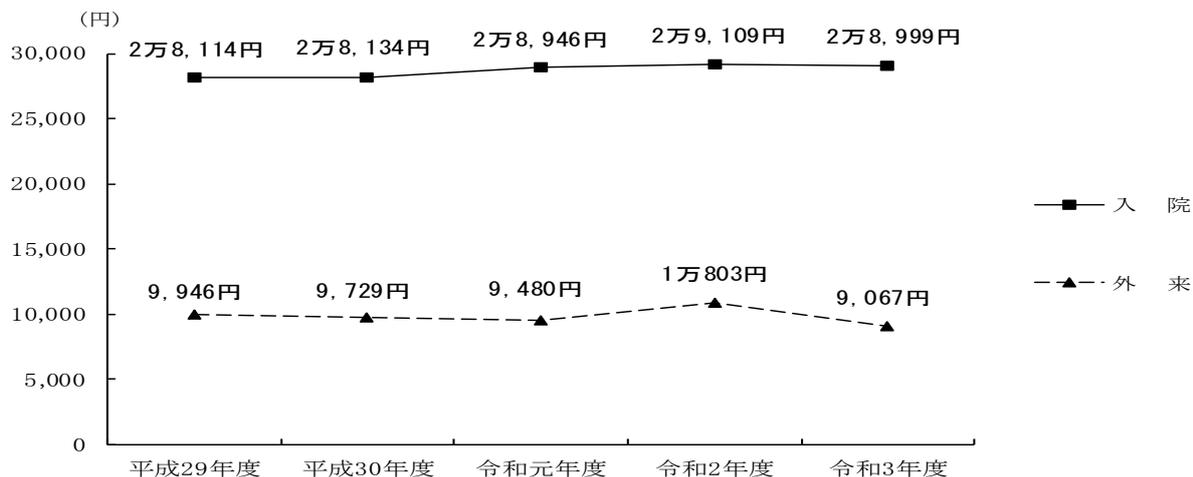
### イ 患者1人1日当たりの診療収入の状況

患者1人1日当たりの診療収入は、入院患者にあつては2万8,999円、外来患者にあつては9,067円となっており、令和2年度と比べて入院患者にあつては110円減少し、外来患者にあつては1,736円減少している。

資料編  
P 132-133

患者1人1日当たりの診療収入の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。

第7図 患者1人1日当たりの診療収入の推移



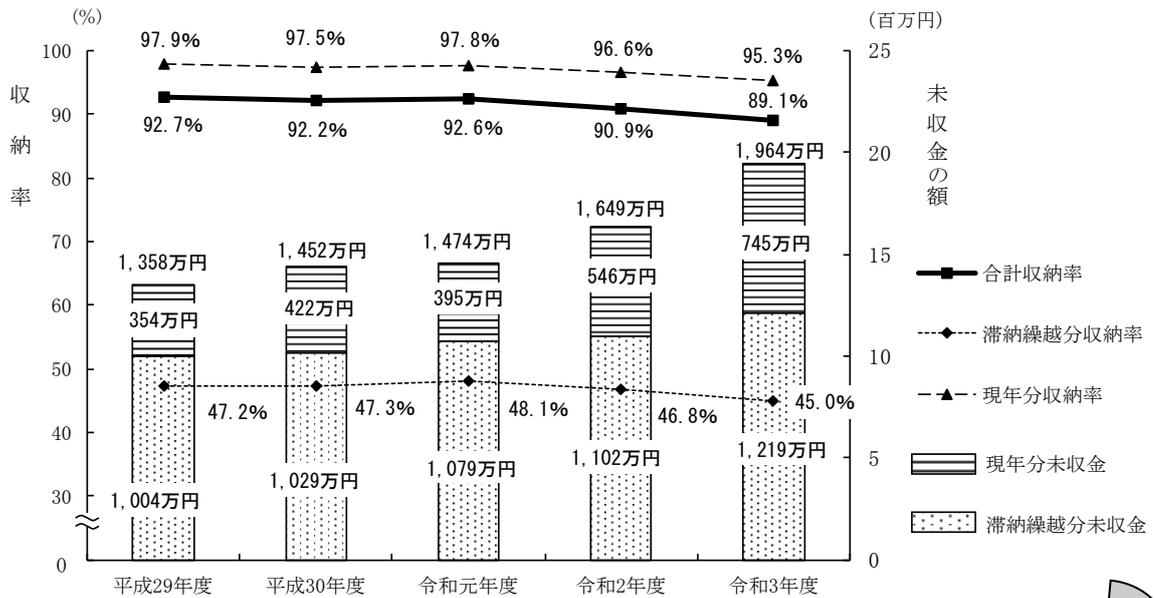
ウ 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況等

(7) 医療費個人負担分の収納率等の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 89.1%で、令和2年度と比べて 1.8ポイント下回っている。

医療費個人負担分の未収金については、外来受診時の納付指導、電話による納付折衝を行うほか、平成21年度からは弁護士法人に一部委託して徴収している。収納率等の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納率等の推移



令和3年度入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

区分		調定額	収入済額	未収金	収納率
		億 万円	億 万円	万円	%
入院	現年分	1,188.7	1,128.3	60.3	94.9
	滞納繰越分	1.860	0.917	94.2	49.3
	計	1,374.8	1,220.1	154.6	88.8
外来	現年分	3.992	3.851	0.141	96.5
	滞納繰越分	0.358	0.081	0.276	22.7
	計	4.350	3.932	0.418	90.4
合計	現年分	1,588.0	1,513.5	74.5	95.3
	滞納繰越分	2.218	0.999	121.9	45.0
	計	1,809.9	1,613.4	196.4	89.1

- (注) 1 入院の現年分は、3月分未請求額を除いた数値である。  
 2 入院医療に係る医療費個人負担分は、室料差額を含んだものである。  
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

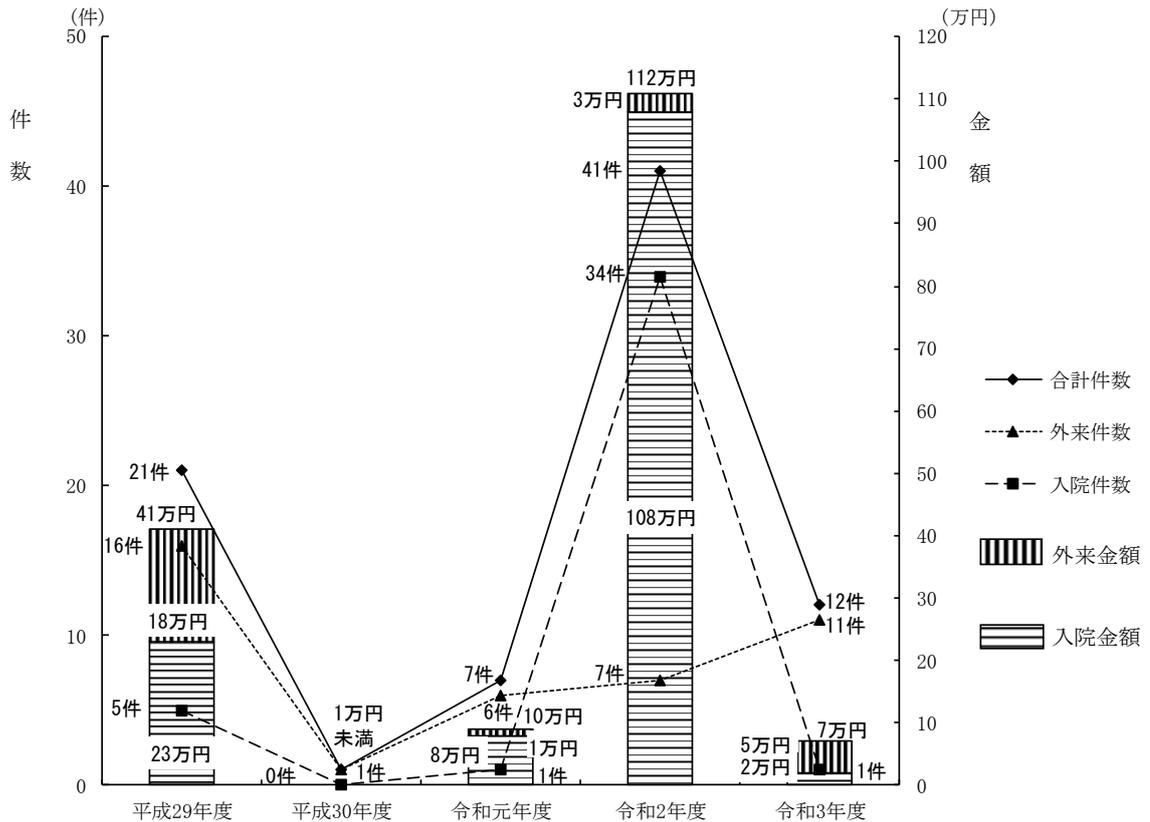
(イ) 医療費個人負担分の不納欠損の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損は 12件、7万円となっている。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、債権金額が少額で取立てに要する費用に満たないこと及び債務者の所在が不明であることによる債権放棄である。

第 9 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		増△減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
入 院	1	2万円	34	108万円	△33	△106万円
外 来	11	5万円	7	3万円	4	1万円
合 計	12	7万円	41	112万円	△29	△104万円

(3) 費用について

ア 職員数及び給与費の状況

(7) 職員数の状況

令和3年度末の職員数は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員数(休職者等及び嘱託・臨時職員を含む。)を含めると187人で、令和2年度末と比べて5人増加している。

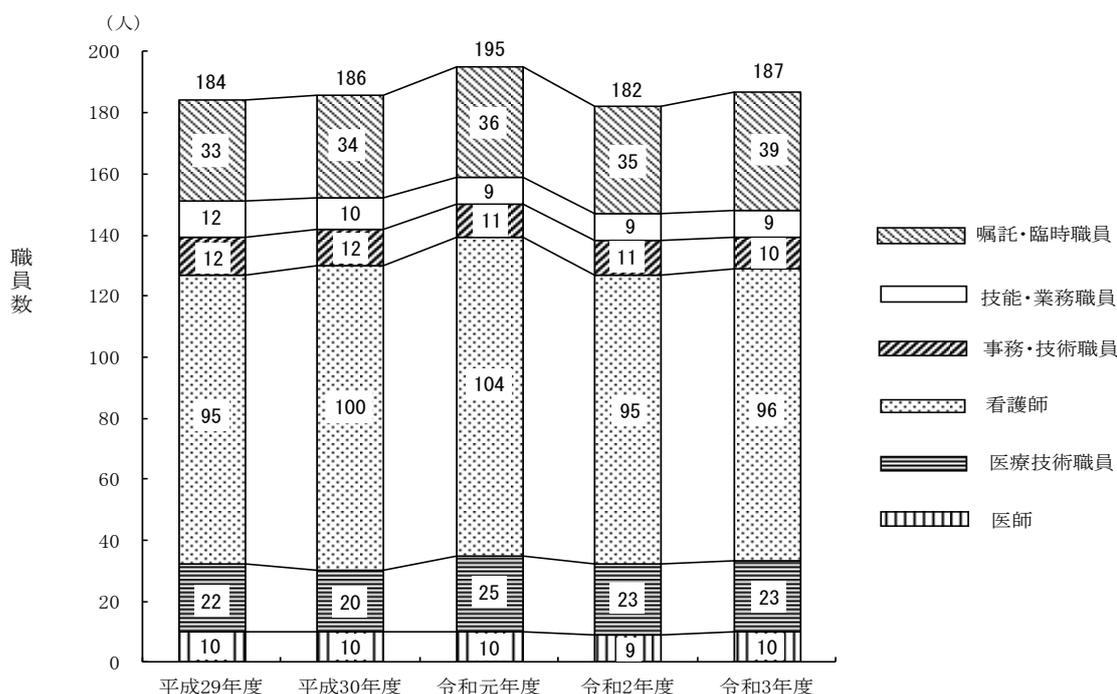
資料編  
P 134-135

職員数の過去5年間の推移は、第10図のとおりである。

第 8 表 職員数の状況

区	分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増減率
		人	人	人	%
本市職員	事務職員	1	1	0	0.0
一般社団法人 広島市医師会職員	医師	10	9	1	11.1
	医療技術職員	23	23	0	0.0
	看護師	96	95	1	1.1
	事務・技術職員	9	10	△ 1	△ 10.0
	技能・業務職員	9	9	0	0.0
	嘱託・臨時職員	39	35	4	11.4
	小計	186	181	5	2.8
合計	187	182	5	2.7	

第 10 図 職員数の推移



(イ) 給与費の状況

給与費（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費を含む。）は11億6,099万円で、令和2年度と比べて3,274万円増加している。職員1人当たりの平均給与費（退職給与金を除く。）は604万円で、令和2年度と比べて4万円増加している。

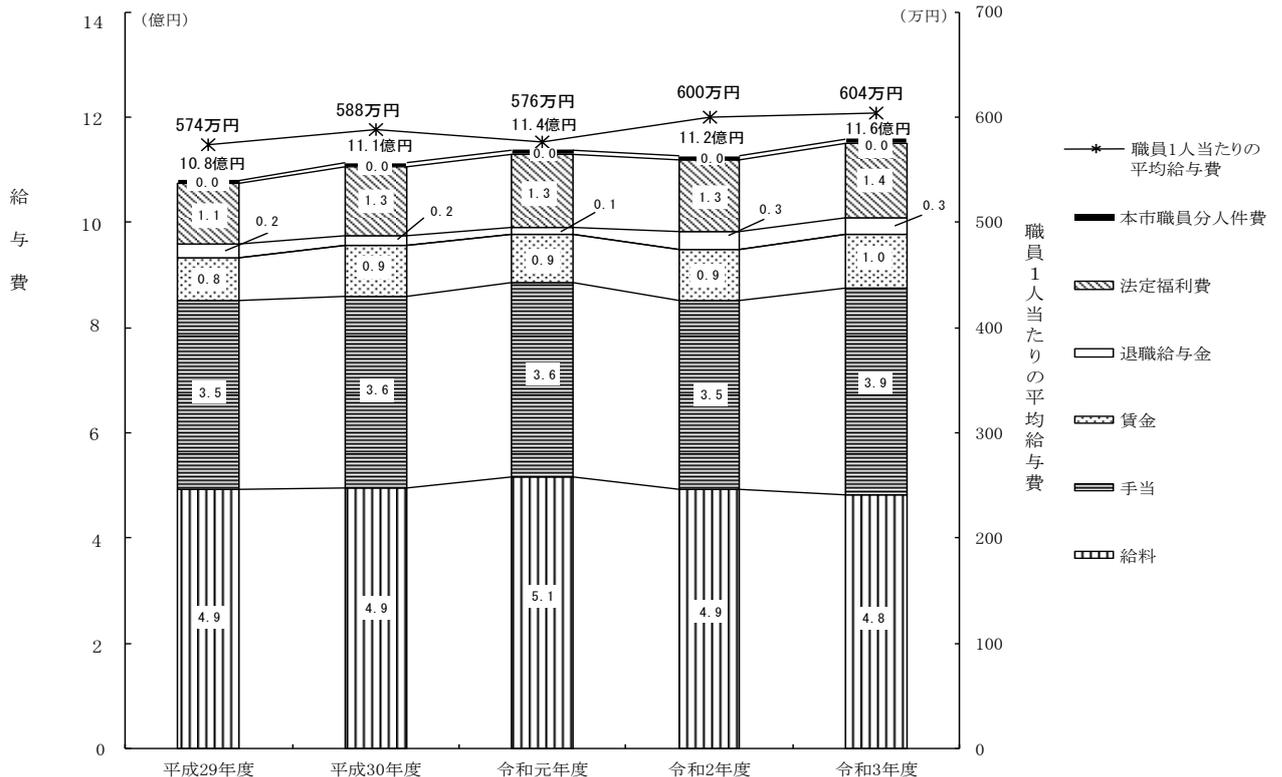
給与費は、病院事業における費用の中で最も高い割合を占め、収支に大きく影響する。

給与費の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第9表 給与費の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増減率
一般社団法人広島市医師会の職員の 給 与 費 ( A )	億 万円 11 5382	億 万円 11 1952	万円 3429	% 3.1
給 料	4 8375	4 9289	△ 913	△ 1.9
手 当	3 9366	3 5905	3460	9.6
賃 金	1 0233	9645	588	6.1
退 職 給 与 金	3087	3607	△ 519	△ 14.4
法 定 福 利 費	1 4319	1 3505	814	6.0
本市職員分人件費 ( B )	717	872	△ 155	△ 17.8
計 ( A + B )	11 6099	11 2825	3274	2.9
職 員 1 人 当 た り の 平 均 給 与 費	604万円	600万円	4万円	0.7

第11図 給与費の推移



(ウ) 給与費対医業収益の比率等の状況

給与費対医業収益の比率（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費（退職給与金を除く。）を含めて算出）は 58.4%で、令和2年度と比べて 0.6ポイント低下している。職員1人当たりの医業収益は 1,035万円で、令和2年度と比べて 18万円増加している。

資料編  
P 144-145

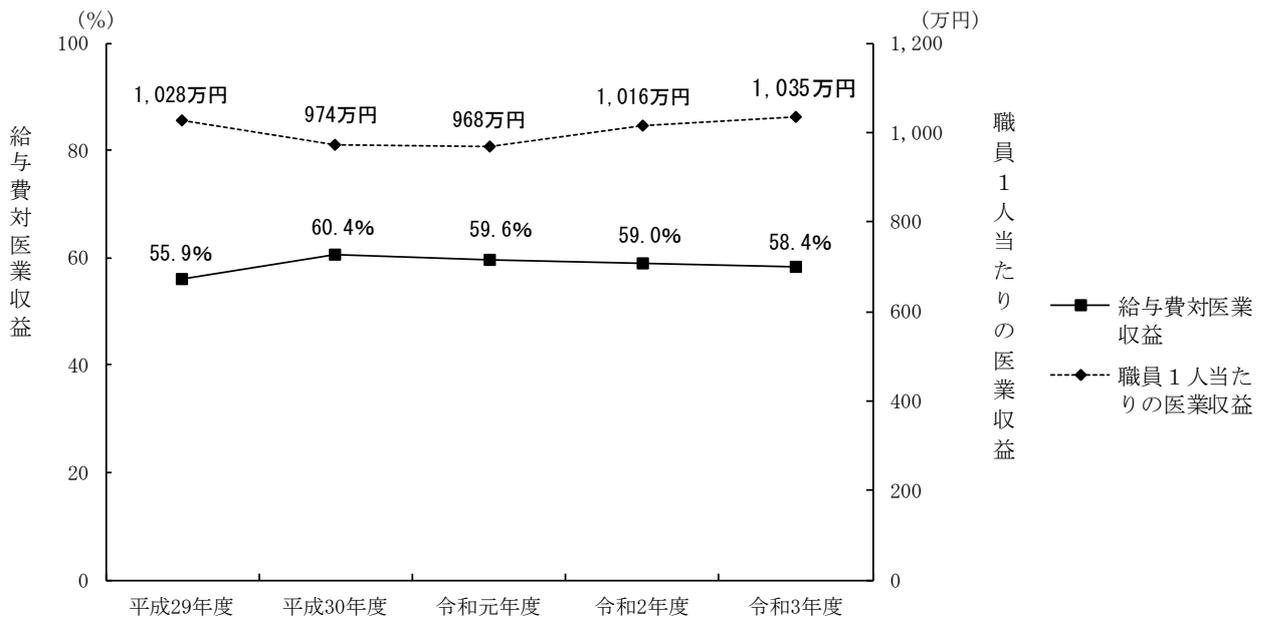
令和3年度の給与費対医業収益の比率が令和2年度と比べて低下したのは、医業収益及び給与費がいずれも増加したものの、医業収益の増加率が給与費のそれを上回ったことによるものである。

給与費対医業収益の比率等の過去5年間の推移は、第12図のとおりである。

第 10 表 給与費対医業収益の比率等の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減
給与費対医業収益 $\left[ \frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right]$ (%)	58.4	59.0	△ 0.6
職員1人当たりの医業収益 $\left[ \frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}} \right]$ (万円)	1,035	1,016	18

第 12 図 給与費対医業収益の比率等の推移



## イ 材料費の状況

材料費は 2億2,972万円で、令和2年度と比べて 293万円減少している。材料費対医業収益の比率は 11.9%で、令和2年度と比べて 0.7ポイント低下している。

材料費の主なものは、薬品費である。

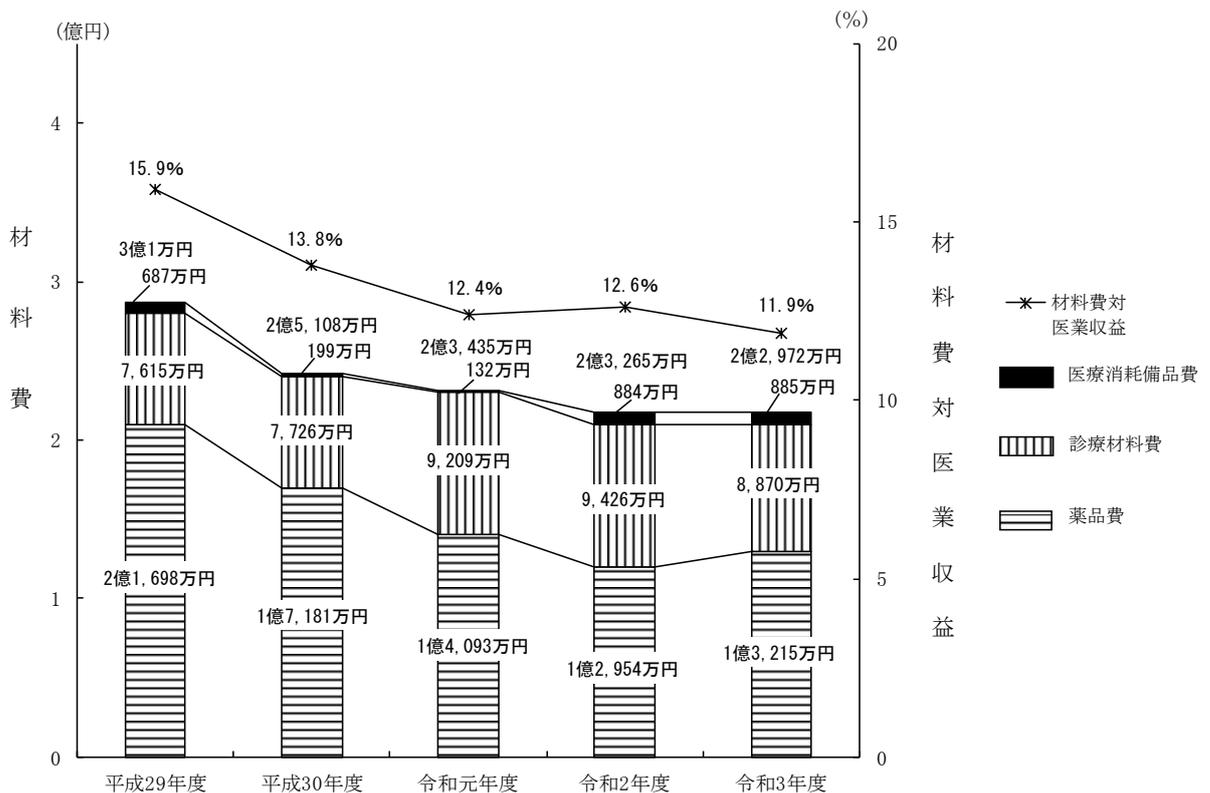
令和3年度の材料費が令和2年度と比べて減少したのは、主として診療材料費が減少したことによるものである。

材料費等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第 11 表 材料費の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
材 料 費	2 2972	2 3265	△ 293	△ 1.3
薬 品 費	1 3215	1 2954	260	2.0
診 療 材 料 費	8870	9426	△ 555	△ 5.9
医 療 消 耗 備 品 費	885	884	0	0.1
材 料 費 対 医 業 収 益	11.9%	12.6%	△ 0.7	—

第 13 図 材料費の推移



## ウ 経費の状況

経費は 5億5,394万円で、令和2年度と比べて 4,728万円増加している。

経費の主なものは、委託料、光熱水費、修繕費であり、令和3年度においては、令和2年度と比べて委託料は減少し、光熱水費及び修繕費は増加している。

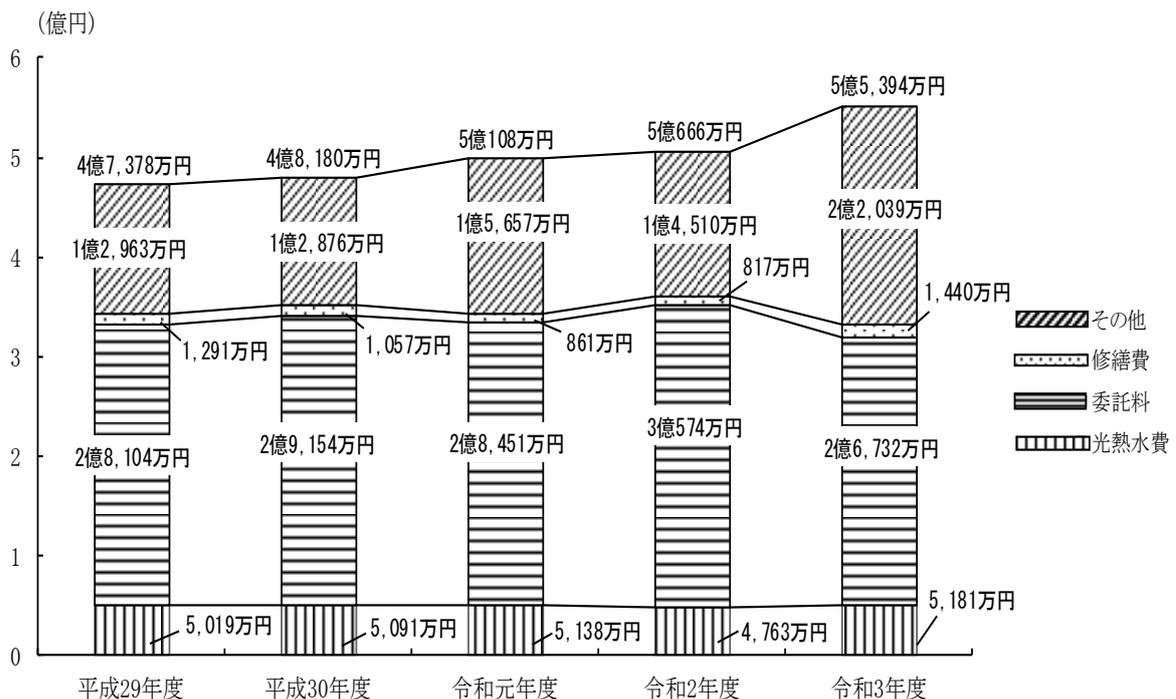
委託料が減少したのは、財務会計システム更新業務及び安芸市民病院の病棟等建替えに伴う土壌汚染調査等業務に係る委託料等の減によるものである。また、光熱水費が増加したのは、主として電気使用料の増によるものであり、修繕費が増加したのは、主として施設関係に係る修繕費の増によるものである。

経費の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第 12 表 経費の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増 減 率
経 費	億 万円 5 5394	億 万円 5 0666	万円 4728	% 9.3
光 熱 水 費	5181	4763	417	8.8
委 託 料	2 6732	3 0574	△ 3841	△ 12.6
修 繕 費	1440	817	623	76.2
そ の 他	2 2039	1 4510	7528	51.9

第 14 図 経費の推移



#### (4) 損益及び医業収支比率等の状況

医業損失は 1億5,724万円、経常損失は 66万円、純損失は 130万円となっている。

医業収支比率は 92.5%、経常収支比率は 100.0%、総収支比率は 99.9%となっており、令和2年度と比べて、医業収支比率は上昇し、経常収支比率は同率、総収支比率は低下している。

資料編  
P 144-145

##### ア 医業損失及び医業収支比率

令和3年度の医業損失は 1億5,724万円で、令和2年度と比べて 3,279万円減少している。これは、医業費用が経費の増等により 5,330万円増加したものの、医業収益が診療収入の増等により 8,609万円増加したことによるものである。

また、令和3年度の医業収支比率（医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和2年度と比べて 1.8ポイント上昇している。

##### イ 経常利益及び経常収支比率

令和3年度の経常損失は 66万円で、令和2年度と比べて収支が 139万円悪化している。これは、医業損失が 3,279万円減少し、医業外費用が 191万円減少したものの、医業外収益が 3,610万円減少したことによるものである。

また、令和3年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和2年度と同率となっている。

##### ウ 純損失及び総収支比率

令和3年度の純損失は 130万円で、令和2年度と比べて収支が 346万円悪化している。これは、令和2年度が 73万円の経常利益であったのに対し、令和3年度は 66万円の経常損失に転じ、経常損失が 139万円増加したことに加え、特別利益が 63万円減少し、特別損失が 142万円増加したことによるものである。

また、令和3年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和2年度と比べて 0.2ポイント低下している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和3年度を見ると、医業収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を下回っているが、経常収支比率は 100%となっている。

第13表 損益等の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	万円	%
医 業 収 益 (A)	19 3636	18 5026	8609	4.7
医 業 費 用 (B)	20 9360	20 4030	5330	2.6
医 業 利 益 (△医 業 損 失) (A-B)	△ 1 5724	△ 1 9003	3279	△ 17.3
医 業 外 収 益 (C)	1 7729	2 1340	△ 3610	△ 16.9
医 業 外 費 用 (D)	2071	2262	△ 191	△ 8.4
経 常 収 益 (E = A + C)	21 1366	20 6366	4999	2.4
経 常 費 用 (F = B + D)	21 1432	20 6292	5139	2.5
経 常 利 益 (△経 常 損 失) (E-F)	△ 66	73	△ 139	-
特 別 利 益 (G)	141	205	△ 63	△ 31.1
特 別 損 失 (H)	206	63	142	222.7
総 収 益 (I = E + G)	21 1507	20 6572	4935	2.4
総 費 用 (J = F + H)	21 1638	20 6356	5281	2.6
純 利 益 (△純 損 失) (I-J)	△ 130	215	△ 346	-

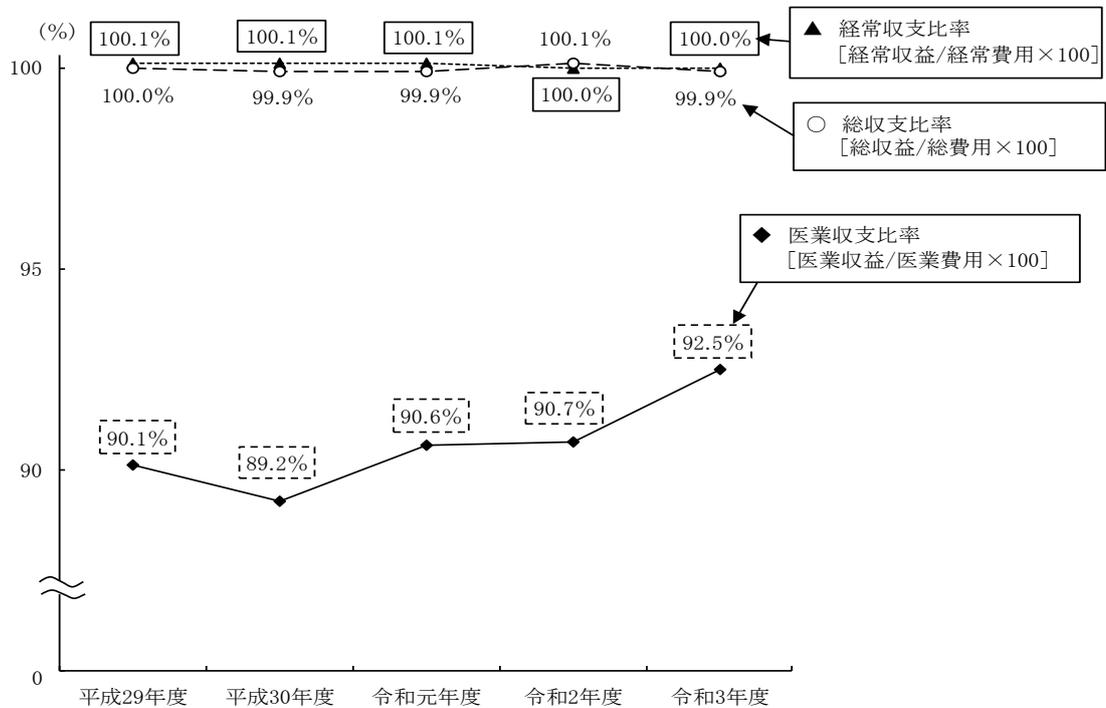
区 分	令和3年度	令和2年度	増△減
	%	%	
医 業 収 支 比 率 (A/B×100)	92.5	90.7	1.8
経 常 収 支 比 率 (E/F×100)	100.0	100.0	0.0
総 収 支 比 率 (I/J×100)	99.9	100.1	△ 0.2

エ 医業収支比率等の推移

医業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。

なお、医業収支比率は令和2年度まではおおむね 90%前後で推移していたが、令和3年度は、令和2年度と比べて 1.8ポイント上昇している。経常収支比率及び総収支比率はおおむね 100%前後で推移している。

第15図 医業収支比率等の推移



(注) 1 経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用  
 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

#### 4 財政状態

##### (1) 資産・負債・資本の状況

令和3年度末の資産は 28億7,226万円、負債は 20億4,841万円、  
資本は 8億2,384万円となっている。

資料編  
P140-143

令和3年度末の資産は、令和2年度末と比べて 936万円、0.3%増加している。これは、主として未収金の増により流動資産が増加したことによるものである。

令和3年度末の負債は、令和2年度末と比べて 1,702万円、0.8%減少している。これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

令和3年度末の資本は、令和2年度末と比べて 2,639万円、3.3%増加している。これは、主として資本剰余金の増により剰余金が増加したことによるものである。

第14表 貸借対照表

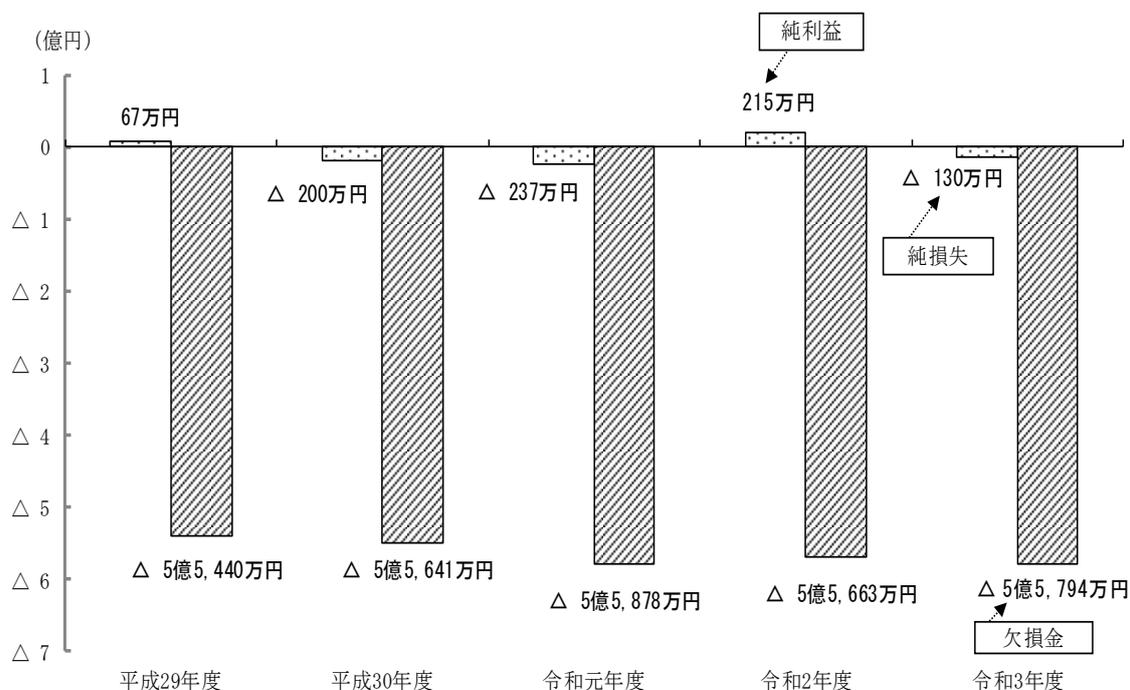
区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	23,8616	23,8447	168	0.1
有 形 固 定 資 産	23,8536	23,8367	168	0.1
そ の 他	80	80	0	0.0
流 動 資 産	4,8610	4,7842	768	1.6
現 金 預 金	7024	6888	136	2.0
未 収 金	4,1585	4,0953	631	1.5
合 計	28,7226	28,6289	936	0.3
負 債				
固 定 負 債	10,1411	11,5656	△ 1,4245	△ 12.3
企 業 債	9,7220	11,1465	△ 1,4245	△ 12.8
他 会 計 借 入 金	4190	4190	0	0.0
流 動 負 債	6,5166	5,8286	6880	11.8
企 業 債	1,4245	1,5764	△ 1,518	△ 9.6
一 時 借 入 金	3,1000	3,1000	0	0.0
未 払 金	1,9926	1,1290	8636	76.5
そ の 他	△ 5	231	△ 237	—
繰 延 収 益	3,8263	3,2601	5662	17.4
長 期 前 受 金	3,8263	3,2601	5662	17.4
計	20,4841	20,6544	△ 1,702	△ 0.8
資 本				
資 本 金	4,9374	4,9374	0	0.0
剰 余 金	3,3010	3,0371	2639	8.7
資 本 剰 余 金	8,8805	8,6034	2770	3.2
受 贈 財 産 評 価 額	6,3561	6,3561	0	0.0
補 助 金	4122	4122	0	0.0
そ の 他	2,1121	1,8350	2770	15.1
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 5,5794	△ 5,5663	△ 130	0.2
計	8,2384	7,9745	2639	3.3
合 計	28,7226	28,6289	936	0.3

(2) 欠損金等の状況

令和3年度において純損失が130万円生じた結果、年度末の欠損金は5億5,794万円となっている。また、欠損金の過去5年間の推移を見ると、令和2年度を除き増加している。

資料編  
P136-137  
P142-143

第16図 欠損金等の推移



第15表 自己資本の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (B-A)
自 己 資 本	9,705.9	10,069.9	10,573.6	11,234.6	12,064.8	830.1
資 本 金	4,937.4	4,937.4	4,937.4	4,937.4	4,937.4	0
資 本 剰 余 金	7,807.8	8,067.2	8,332.4	8,603.4	8,880.5	277.0
繰 延 収 益	2,504.7	2,629.3	2,891.7	3,260.1	3,826.3	566.2
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 5,544.0	△ 5,564.1	△ 5,587.8	△ 5,566.3	△ 5,579.4	△ 13.0

### (3) 運転資金の状況

令和3年度末の運転資金は 1億6,556万円の資金不足で、令和2年度末と比べて 6,112万円減少している。

資料編  
P140-145

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和3年度末の運転資金が令和2年度末と比べて減少したのは、未払金の増等による流動負債の増加が、未収金の増等による流動資産の増加を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 74.6%となり、令和2年度と比べて 7.5ポイント低下している。

第 16 表 運転資金の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	万円
流 動 資 産 (A)	4,8610	4,7842	768
現 金 預 金	7024	6888	136
未 収 金	4,3155	4,2441	713
貸 倒 引 当 金	△ 1569	△ 1487	△ 81
流 動 負 債 (B)	6,5166	5,8286	6880
企 業 債	1,4245	1,5764	△ 1518
一 時 借 入 金	3,1000	3,1000	0
未 払 金	1,9926	1,1290	8636
賞 与 引 当 金	26	50	△ 23
そ の 他 流 動 負 債	△ 32	180	△ 213
運 転 資 金 (A - B)	△ 1,6556	△ 1,0444	△ 6112
流 動 比 率 (A / B × 100)	74.6%	82.1%	△ 7.5

## 5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は 7,024万円で、期首残高の 6,888万円と比べて 136万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 6,480万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として一般会計からの繰入金による収入により 9,420万円の資金が増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 1億5,764万円の資金が減少している。

その結果、令和3年度中に資金が 136万円増加している。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	万円
当年度純利益（△純損失）	△ 130	215	△ 346
減価償却費	8601	9729	△ 1127
長期前受金戻入額	△ 4127	△ 4918	791
未収金の増減額	△ 713	△ 3320	2606
未払金の増減額	2909	1024	1885
その他の	△ 58	△ 77	18
計 (A)	6480	2653	3827
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1986	△ 1191	△ 794
一般会計からの繰入金による収入	1 1406	1 1313	93
計 (B)	9420	1 0121	△ 701
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	6 0000	6 0000	0
一時借入金の返済による支出	△ 6 0000	△ 5 6000	△ 4000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1 5764	△ 1 5998	234
計 (C)	△ 1 5764	△ 1 1998	△ 3765
資金増減額 (A + B + C)	136	776	△ 639
資金期首残高	6888	6112	776
資金期末残高	7024	6888	136

## 6 むすび

令和3年度の経営収支は、令和2年度が 215万円の純利益であったのに対し、130万円の純損失に転じている。これは主に、医業損失が減少したものの、医業外収益が減少したことなどによるものである。その結果、令和3年度末での欠損金は、令和2年度と比べて 130万円増加し 5億5,794万円となっている。

安芸市民病院は、平成13年12月に公設民営方式で開設され、平成18年度からは指定管理者制度を導入しており、一般社団法人広島市医師会が指定管理者として、当面、令和7年度まで運営することとなっている。

現在、老朽化した施設の建替えに取り組んでいるが、指定管理者と連携し、将来にわたって安定した経営が継続できるよう引き続き経営の効率化に取り組まれない。

また、安芸市民病院と地方独立行政法人広島市立病院機構に属する4つの病院とが引き続き連携し、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を継続的かつ安定的に提供し、多様化・高度化する市民のニーズへの的確な対応に努められたい。

